

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富岡 守
株式室長 荒川 裕 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富岡 守
株式室長 荒川 裕 紀

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
(MMパークビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウィング内))
大成建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区京町71番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 当第2四半期 連結累計期間	第149期 当第2四半期 連結会計期間	第148期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	704,679	356,784	1,711,713
経常損益 (百万円)	28,639	30,525	39,903
四半期(当期)純損益 (百万円)	19,197	19,502	24,446
純資産額 (百万円)		335,444	373,988
総資産額 (百万円)		1,666,616	1,739,483
1株当たり純資産額 (円)		284.11	318.12
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	18.04	18.32	22.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		18.1	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,911		65,114
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,992		3,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91,473		2,730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		72,054	92,736
従業員数 (人)		15,614	15,460

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	15,614〔2,848〕
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、〔 〕内は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均人員数を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	8,727
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 出向者等を含めた在籍者数は、8,868人である。

第2 【事業の状況】

第2 [事業の状況]における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業 (百万円)	419,890
開発事業 (百万円)	17,127
その他の事業 (百万円)	18,880
合計	455,898

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業 (百万円)	316,807
開発事業 (百万円)	21,096
その他の事業 (百万円)	18,880
合計	356,784

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高(百万円)			期中施工高 (百万円)	
						手持高	うち施工高			
当第2四半期 累計期間 自 至 平成 20年 4月 1日	建設事業	建築	1,069,788	486,510	1,556,298	378,657	1,177,641	6%	71,720	392,326
		土木	671,578	138,089	809,667	173,212	636,455	11	72,048	174,970
		計	1,741,367	624,599	2,365,966	551,870	1,814,096	8	143,769	567,296
	開発事業等	1,558	24,712	26,270	18,516	7,754				
	合計	1,742,925	649,311	2,392,237	570,386	1,821,851				
前事業年度 自 至 平成 19年 4月 1日	建設事業	建築	1,017,941	1,034,422	2,052,363	982,575	1,069,788	5%	58,051	954,461
		土木	678,038	319,222	997,260	325,682	671,578	10	70,291	322,318
		計	1,695,979	1,353,645	3,049,624	1,308,257	1,741,367	7	128,342	1,276,780
	開発事業等	10,885	52,140	63,025	61,467	1,558				
	合計	1,706,865	1,405,785	3,112,650	1,369,724	1,742,925				

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。また前期以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は(期中売上高 + 期末繰越高施工高 - 前期末繰越高施工高)に一致する。

4 当第2四半期累計期間に受注した工事のうち主なものは次のとおりである。

東京国際エアカーゴターミナル(株)	(仮称) 東京国際エアカーゴターミナル新築工事
東京都	中央環状品川線シールドトンネル工事 - 2
ナキール社	アラブ首長国連邦 パームジュベールアリ・水上ハウスプラットフォーム建設工事
日本中央競馬会	函館競馬場スタンド等整備工事
本田技研工業(株)	ホンダ寄居新工場建設事業施設計画建築工事 A工区

5 当第2四半期累計期間に完成した工事のうち主なものは次のとおりである。

武蔵小杉開発特定目的会社	(仮称) MK (武蔵小杉 - 1 街区) プロジェクト新築工事
イケア・プロパティ S.L 日本支社	(仮称) イケア鶴浜 新築工事
(有)KR F 1 8	ソフトバンクテレコム東京イースト新センター建設工事
西日本高速道路(株)	第二京阪道路 小路トンネル工事
福井県	浄土寺川ダム事業 浄土寺川ダム建設工事(ダム本体工事)

6 当第2四半期会計期間末の手持工事のうち主なものは次のとおりである。

アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路建設工事(東工区)
新ドーハ国際空港運営委員会	カタール 新ドーハ国際空港旅客ターミナル複合施設新築工事
トルコ政府 運輸通信省 鉄道・港湾・空港建設局	トルコ ポスポラス海峡横断鉄道建設工事
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港 D 滑走路建設外工事
二子玉川東地区市街地再開発組合	二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事 (街区)

(2) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	12,050	159,538	17,487	9.2	189,076
	土木工事	31,060	23,023	29,317	35.2	83,400
	計	43,110	182,561	46,804	17.2	272,476

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	当第2四半期会計期間(%)
アジア	17.7
中東・アフリカ	76.7
北米	4.4
その他	1.2
計	100

2 当第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高(平成20年9月30日現在)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	89,222	873,390	215,027	18.3	1,177,641
土木工事	198,802	124,875	312,776	49.1	636,455
計	288,025	998,266	527,804	29.1	1,814,096

2 【経営上の重要な契約等】

四半期連結財務諸表提出会社と連結子会社である大成建設ハウジング株式会社は、平成20年7月25日に開催された各々の取締役会において、分割契約を承認し、同日付にて契約を締結した。また、連結子会社である大成リビングライフ株式会社と大成建設ハウジング株式会社は、同日付の各々の取締役会において合併契約を承認し、契約を締結している。なお、効力発生日は、いずれの契約においても平成20年10月1日である。

詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の追加情報に記載している。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。
なお、前年同期比は参考として記載している。

(1)業績の状況

世界経済は、過度に進んだ信用創造が崩壊した結果、急激な信用収縮が流動性を奪い、金融不況による景気後退が深刻化している。

日本経済も、世界経済の低迷によりこれまで景気を牽引してきた外需が衰え輸出が減少していることから、後退局面を迎えている。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画（2007～2009年度）に基づき、「利益体質の強化」「戦略的受注体制の確立」「新たな収益源の確保」という3つの課題に取り組んだが、経営成績は次の通りとなった。

当第2四半期連結会計期間における受注高は、建設事業及び開発事業の減少により前年同期比14.5%減の4,558億円となり、売上高は同7.8%減の3,567億円となった。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業及び開発事業には、完成物件の引渡しが多下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因がある。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第2四半期連結会計期間の経営成績は、全般的に低くとどまる傾向がある。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次の通りである。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。）

建設事業

国内建設市場については、需要が徐々に縮小しており回復には時間を要する見通しである。

海外建設市場については、投資意欲が強かった新興諸国の需要にも翳りが見え始めており予断を許さない状況である。

当社グループにおいては、売上高は3,182億円、営業損益は建設資材の高騰による大幅なコスト増加等に伴う当社の海外土木事業を中心とした売上総利益の悪化により250億円の損失となった。

開発事業

不動産販売市場については、マンション販売市場において契約率が下落するなど購入者の買い控え傾向が顕著となったことにより販売市況が急激に悪化し、引渡し戸数が大幅に減少した。これに加え、地価・建築費の高騰や販売期間の長期化により収益性が低下する厳しい事業環境となった。

当社グループにおいては、売上高は213億円、営業損益はマンション市況の低迷に伴う有楽土地(株)の業績悪化により39億円の損失となった。

その他の事業

不動産管理事業等については、安全・省エネなどに対する関心の高まりや経費節減に伴う管理会社・管理仕様の見直しの要請など品質やコストへの対応力が求められるなか、会社間の価格競争が続き厳しい事業環境が継続した。

当社グループにおいては、売上高は227億円、営業利益は19億円となった。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の経常損益は建設事業及び開発事業の売上総利益の悪化により305億円の損失、四半期純損益は195億円の損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少などにより、当第2四半期連結会計期間の収支は718億円の支出超となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得などにより、当第2四半期連結会計期間の収支は139億円の支出超となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の増加などにより、当第2四半期連結会計期間の収支は767億円の収入超となった。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」は720億円（第1四半期連結会計期間末比93億円減）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は5,884億円（同767億円増）となった。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、競争性が強まる市場環境における受注と利益の確保、及び社会から信用される企業づくりの推進が必要であると認識しており、中期経営計画（2007～2009年度）において下記の3つを経営戦略として掲げている。

利益体質の強化

戦略的受注体制の確立

新たな収益源の確保

当社グループにおける受注と利益の確保に関する課題と施策を国内土木、国内建築、海外、グループ会社の4つに分けて記載する。

< 国内土木における課題 >

官庁土木において需要減少と価格競争激化がおきていることへの対応

課題に対する施策

- ・ 受注環境の変化に対応する営業体制を確立するため、官庁営業においては情報収集力、技術競争力、提案力の強化、民間営業においては提案営業の拡充を行う。
- ・ 積算処理能力を向上させる。
- ・ 専門工事業者との協力関係を再構築する。

< 国内建築における課題 >

価格競争が激化していることへの対応

課題に対する施策

- ・ 低採算工事の受注抑制を継続する。
- ・ 提案営業を積極化するとともに、当社のエンジニアリング力、開発力を活かす分野に更に人材を投入し、営業展開を拡充する。
- ・ 人材の機動的な配置と社員の能力を最大限発揮できる体制をつくる。
- ・ 調達をグループ全体に拡充することにより購買力を強化する。

< 海外における課題 >

受注増加に伴う人材育成と安定的な収益力の維持に向けての対応

課題に対する施策

- ・当社に優位性がある技術を活かした営業を推進する。
- ・重点地域の絞込みと優良顧客の開拓を行う。
- ・現地企業との連携や商社等の積極的な活用を行う。
- ・利益管理体制を強化する。
- ・作業所支援体制の確立による品質・施工管理の充実を図る。
- ・作業所要員を育成・増員する。

< グループ会社における課題 >

グループシナジーを発揮し、収益力を向上させることへの対応

課題に対する施策

- ・グループ経営会議の運営により、グループ全体の総合力向上を目指す。
- ・開発事業子会社の事業の安定化により、収益を伸ばす。
- ・グループシナジー効果を最大化することで収益力を向上させる。

(4) 研究開発活動

当社グループは、社会や顧客のニーズへの的確な対応、及び技術による新たな市場の開拓を目的に、都市再生、リニューアル、環境・エンジニアリング、エネルギー、設計・施工基盤技術及び新材料・先端技術の分野に重点を置き、技術の研究開発を推進している。実施に際しては、技術ニーズの高度化・多様化に対応し、また技術開発への投資効率を高めるべく、大学をはじめとした研究機関、異業種企業、同業他社等との社外アライアンスを積極的に推進している。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は22億円である。

なお、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、高騰していた建設資材の価格が多少落ち着いてきたものの依然として高止まりしており、コスト上昇分の価格転嫁の可否が収益目標達成の鍵を握る状況である。また、国内市場は需要が減少しており、更なる価格競争が懸念される。

当社グループにおいては、都市開発事業関連やエンジニアリング関連といった強みのある分野における受注に注力し、単なる受注量の拡大を目指すことを避けるとともに、コスト上昇分を見積価格に反映させていく。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,064,802,821	1,064,802,821	東京・大阪・名古屋証券取引所(市場第一部)	
計	1,064,802,821	1,064,802,821		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		1,064,802,821		112,448		41,781

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	67,716	6.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	51,783	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,764	3.92
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	28,756	2.70
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	23,180	2.18
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	22,048	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,719	1.66
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	17,604	1.65
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	16,108	1.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	15,741	1.48
計		302,420	28.40

(注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行から平成19年3月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	23,181	2.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	16,108	1.51
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,236	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	25,589	2.40
計		66,114	6.21

(注) 2 J P モルガン信託銀行株式会社から平成20年6月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり平成20年6月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	59,184	5.56
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	米国 デラウェア	7,012	0.66
ジェー・ピー・モルガン・セキユリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン	3,362	0.32
計		69,558	6.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,059,647,000	1,059,647	
単元未満株式	普通株式 4,622,821		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,064,802,821		
総株主の議決権		1,059,647	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が42,000株(議決権42個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が65株含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	533,000		533,000	0.05
計		533,000		533,000	0.05

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	279	308	304	266	266	281
最低(円)	236	261	247	238	231	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,526	94,190
受取手形・完成工事未収入金等	385,729	467,161
未成工事支出金	260,216	218,139
たな卸不動産	¹ 192,994	¹ 181,287
その他のたな卸資産	² 7,243	² 6,257
その他	132,070	154,978
貸倒引当金	574	1,216
流動資産合計	1,051,206	1,120,797
固定資産		
有形固定資産	^{3, 4} 241,337	^{3, 4} 244,594
無形固定資産	10,424	10,727
投資その他の資産		
投資有価証券	289,813	300,589
その他	85,099	69,226
貸倒引当金	11,264	6,452
投資その他の資産合計	363,648	363,364
固定資産合計	615,410	618,685
資産合計	1,666,616	1,739,483
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	399,334	502,192
短期借入金	267,231	162,041
コマーシャル・ペーパー	34,968	19,996
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	164,383	163,517
完成工事補償引当金	2,709	2,638
工事損失引当金	19,772	10,167
その他	⁵ 92,460	⁵ 123,186
流動負債合計	1,000,859	1,003,740
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	216,277	231,550
退職給付引当金	24,651	24,580
役員退職慰労引当金	740	821
関係会社事業損失引当金	322	618
環境対策引当金	440	440
その他	37,880	43,742
固定負債合計	330,312	361,754
負債合計	1,331,172	1,365,494

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	79,469	79,473
利益剰余金	69,010	91,416
自己株式	202	203
株主資本合計	260,725	283,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,961	57,655
繰延ヘッジ損益	135	393
土地再評価差額金	985	981
為替換算調整勘定	1,194	843
評価・換算差額等合計	41,645	55,436
少数株主持分	33,073	35,417
純資産合計	335,444	373,988
負債純資産合計	1,666,616	1,739,483

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高		
完成工事高	1	627,096
開発事業等売上高		77,582
売上高合計		704,679
売上原価		
完成工事原価		621,176
開発事業等売上原価		64,081
売上原価合計		685,258
売上総利益		
完成工事総利益		5,920
開発事業等売上総利益		13,500
売上総利益合計		19,420
販売費及び一般管理費	2	45,402
営業損失()		25,981
営業外収益		
受取配当金		2,046
その他		892
営業外収益合計		2,939
営業外費用		
支払利息		4,232
その他		1,365
営業外費用合計		5,597
経常損失()		28,639
特別利益		
前期損益修正益	3	1,161
投資有価証券売却益		2,423
その他		173
特別利益合計		3,759
特別損失		
新興不動産企業関連損失	4	7,593
その他		1,957
特別損失合計		9,551
税金等調整前四半期純損失()		34,431
法人税等	5	13,494
少数株主損失()		1,739
四半期純損失()		19,197

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	1 316,807
開発事業等売上高	39,977
売上高合計	356,784
売上原価	
完成工事原価	324,357
開発事業等売上原価	37,025
売上原価合計	361,383
売上総利益	
完成工事総損失()	7,550
開発事業等売上総利益	2,951
売上総損失()	4,598
販売費及び一般管理費	2 22,456
営業損失()	27,055
営業外収益	
受取利息	246
受取配当金	170
その他	222
営業外収益合計	639
営業外費用	
支払利息	2,175
為替差損	1,318
その他	615
営業外費用合計	4,110
経常損失()	30,525
特別利益	
投資有価証券売却益	2,422
その他	717
特別利益合計	3,139
特別損失	
新興不動産企業関連損失	3 7,593
その他	1,779
特別損失合計	9,372
税金等調整前四半期純損失()	36,759
法人税等	4 15,447
少数株主損失()	1,808
四半期純損失()	19,502

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	34,431
減価償却費	4,963
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,151
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,604
受取利息及び受取配当金	2,434
支払利息	4,232
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,506
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2,416
売上債権の増減額(は増加)	81,094
未成工事支出金の増減額(は増加)	43,962
たな卸不動産の増減額(は増加)	17,089
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	1,048
仕入債務の増減額(は減少)	102,135
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,160
その他	5,000
小計	91,805
利息及び配当金の受取額	2,577
利息の支払額	4,428
法人税等の支払額	4,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	26,286
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14,874
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,910
有形及び無形固定資産の売却による収入	337
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	108,111
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	14,971
長期借入れによる収入	25,300
長期借入金の返済による支出	43,502
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	3,192
その他	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,652
現金及び現金同等物の期首残高	92,736
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,054

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>大成ウエストアフリカは株式取得により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、青葉クリエイイト(株)は第1四半期連結会計期間において、解散により連結の範囲から除外した。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数</p> <p>36社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社の変更</p> <p>大成ウエストアフリカは株式取得により連結の範囲に含めたため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>8社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっている。</p> <p>この変更が四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>この変更が四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっている。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。
連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 ・連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 ・連結会社相互間の取引の相殺消去	債権の額と債務の額に差異がある場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わずに債権と債務を相殺消去している。 取引金額に差異があり当該差異の重要性が乏しい場合には、一定の合理的な方法に基づき相殺消去している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用に関しては、主として当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

四半期連結財務諸表提出会社は、平成20年5月15日に開催された取締役会において、戸建住宅事業等の再編に関する基本方針を決議した。また、四半期連結財務諸表提出会社および大成建設ハウジング株式会社は、平成20年7月25日に開催された各々の取締役会において、分割契約を承認し、同日付にて契約を締結した。大成建設ハウジング株式会社および大成リビングライフ株式会社は、同日付の各々の取締役会において合併契約を承認し、契約を締結している。

当該基本方針および契約の概要は次のとおりである。

1. 戸建住宅事業等の再編目的

当社グループは、グループ中期経営計画（2007～2009年度）において、グループ会社の競争市場に即した受注体制を確立し、シナジー効果を発揮して収益力の向上を目指すことを課題として掲げている。

今般の戸建住宅事業等の再編は、一部の組織・管理体制における重複を解消し、当社グループにおける戸建住宅事業等を大成建設ハウジング株式会社へ集約することにより、要員配置の適正化・業務の効率化に基づく収益力の強化を図ることを目的としている。

2. 戸建住宅事業等の再編概要

四半期連結財務諸表提出会社の住宅事業本部が所管する戸建住宅事業等を、会社分割（吸収分割）により連結子会社である大成建設ハウジング株式会社へ承継させる。また、連結子会社である大成リビングライフ株式会社（消滅会社）と大成建設ハウジング株式会社（存続会社）を合併する。これらの企業再編により、当社グループにおける戸建住宅事業等を大成建設ハウジング株式会社へ集約する。

なお、平成20年10月1日をもって戸建住宅事業等の再編の効力が発生している。

3. 業績に与える影響

戸建住宅事業等の再編は、100%の出資関係にある連結子会社と四半期連結財務諸表提出会社との間で行われるため、業績に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 たな卸不動産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">89,987 百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td style="text-align: right;">103,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,994</td> </tr> </table> <p>2 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他事業支出金</td> <td style="text-align: right;">5,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,243</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">136,414 百万円</p> <p>4 直接減額方式による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> </table> <p>5 流動負債のその他に含まれる未払法人税等</p> <p style="text-align: right;">1,271 百万円</p> <p>6 保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>その他12件</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,233</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。</p> <p>7 四半期連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式による最大契約極度額150,000百万円の極度額変動型コミットメントライン契約を締結している。なお、当四半期連結会計期間末における契約極度額は100,000百万円であるが、当四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	販売用不動産	89,987 百万円	開発事業支出金	103,006	計	192,994	その他事業支出金	5,250 百万円	材料貯蔵品	1,993	計	7,243	建物	32 百万円	大成富士山南陵開発(株)	2,600 百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,345	その他12件	2,288	計	6,233	<p>1 たな卸不動産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">82,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td style="text-align: right;">98,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,287</td> </tr> </table> <p>2 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他事業支出金</td> <td style="text-align: right;">4,582 百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,257</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">134,240 百万円</p> <p>4 直接減額方式による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> </table> <p>5 流動負債のその他に含まれる未払法人税等</p> <p style="text-align: right;">3,330 百万円</p> <p>6 保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>その他13件</td> <td style="text-align: right;">2,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,330</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。</p> <p>7 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式による最大契約極度額150,000百万円の極度額変動型コミットメントライン契約を締結している。なお、当連結会計年度末における契約極度額は150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	販売用不動産	82,997 百万円	開発事業支出金	98,290	計	181,287	その他事業支出金	4,582 百万円	材料貯蔵品	1,674	計	6,257	建物	33 百万円	大成富士山南陵開発(株)	2,000 百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,345	その他13件	2,985	計	6,330
販売用不動産	89,987 百万円																																												
開発事業支出金	103,006																																												
計	192,994																																												
その他事業支出金	5,250 百万円																																												
材料貯蔵品	1,993																																												
計	7,243																																												
建物	32 百万円																																												
大成富士山南陵開発(株)	2,600 百万円																																												
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,345																																												
その他12件	2,288																																												
計	6,233																																												
販売用不動産	82,997 百万円																																												
開発事業支出金	98,290																																												
計	181,287																																												
その他事業支出金	4,582 百万円																																												
材料貯蔵品	1,674																																												
計	6,257																																												
建物	33 百万円																																												
大成富士山南陵開発(株)	2,000 百万円																																												
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,345																																												
その他13件	2,985																																												
計	6,330																																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 工事進行基準による完成工事高	410,780 百万円
2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給料手当	16,956 百万円
3 前期損益修正益の内訳	
貸倒引当金戻入	504 百万円
関係会社事業損失引当金戻入	286
償却済債権取立額	202
その他	167
計	<u>1,161</u>
4 新興不動産企業の破綻等に伴って発生したものであり、その内訳は次のとおりである。	
貸倒引当金繰入額	4,761 百万円
未成工事支出金等評価損	1,847
貸倒損失	985
計	<u>7,593</u>
5 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して記載している。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 工事進行基準による完成工事高	206,504 百万円
2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給料手当	8,308 百万円
3 新興不動産企業の破綻等に伴って発生したものであり、その内訳は次のとおりである。	
貸倒引当金繰入額	4,761 百万円
未成工事支出金等評価損	1,847
貸倒損失	985
計	<u>7,593</u>
4 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して記載している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	
現金預金勘定	73,526 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,471
現金及び現金同等物	<u>72,054</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末株式数 (千株)
普通株式	1,064,802

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末株式数 (千株)
普通株式	533

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,192	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	3,192	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	316,807	21,096	18,880	356,784	-	356,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,420	259	3,875	5,556	(5,556)	-
計	318,228	21,356	22,756	362,340	(5,556)	356,784
営業利益又は営業損失()	25,079	3,900	1,905	27,074	18	27,055

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	627,096	44,106	33,476	704,679	-	704,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,801	529	6,822	10,153	(10,153)	-
計	629,898	44,635	40,299	714,833	(10,153)	704,679
営業利益又は営業損失()	29,735	1,486	2,275	25,973	(7)	25,981

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業・・・土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業・・・不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業・・・不動産管理事業他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、四半期連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意9)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	16,657	35,886	9,347	821	62,713
連結売上高(百万円)					356,784
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	10.1	2.6	0.2	17.6

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	34,417	77,251	14,321	2,568	128,558
連結売上高(百万円)					704,679
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	11.0	2.0	0.3	18.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・ベトナム、マレーシア、台湾、中国、スリランカ

中東・アフリカ・・・アラブ首長国連邦、アルジェリア、カタール、ジブチ、トルコ

北米・・・米国

3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	284.11円	1株当たり純資産額	318.12円

2 1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	18.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失	(百万円)	19,197
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	
普通株主に係る四半期純損失	(百万円)	19,197
普通株式の期中平均株式数	(千株)	1,064,277

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	18.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失	(百万円)	19,502
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	
普通株主に係る四半期純損失	(百万円)	19,502
普通株式の期中平均株式数	(千株)	1,064,274

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成20年11月12日
中間配当金の総額	3,192,809,268円
1株当たりの額	3円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。